



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 メディキット株式会社

上場取引所 東

コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 宣文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 石田 健 TEL 03-3839-8870

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,501	6.1	3,869	6.4	3,959	7.2	2,576	4.5
2018年3月期	17,445	3.5	3,635	3.5	3,695	3.8	2,465	7.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,536百万円 (4.5%) 2018年3月期 2,427百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	303.90		6.6	8.7	20.9
2018年3月期	290.78		6.6	8.5	20.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,280	40,048	86.5	4,724.04
2018年3月期	44,280	38,148	86.2	4,499.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,048百万円 2018年3月期 38,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,796	1,816	636	15,545
2018年3月期	3,114	1,135	635	14,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		75.00	75.00	635	25.8	1.7
2019年3月期		0.00		90.00	90.00	762	29.6	2.0
2020年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00		28.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,660	6.5	2,001	6.7	2,029	4.6	1,096	4.6	129.33
通期	19,536	5.6	4,093	5.8	4,151	4.8	2,725	5.8	321.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9,440,000 株	2018年3月期	9,440,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	962,324 株	2018年3月期	962,267 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,477,702 株	2018年3月期	8,477,733 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,501	6.1	642	6.3	1,638	6.3	1,365	1.8
2018年3月期	17,445	3.5	604	16.4	1,541	0.7	1,341	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	161.12	
2018年3月期	158.21	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	30,908		25,778		83.4		3,040.76	
2018年3月期	29,908		25,023		83.7		2,951.65	

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,778百万円 2018年3月期 25,023百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績の等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の影響や海外経済の減速による不確実性が影響し、先行きは依然として不透明な状況が続いていると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、少子高齢化により、医療機関の更なる経営改善や医療費削減が重要な課題となる一方、国が推し進める医療・介護の将来像の実現に向けて医療制度改革が進められております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような中で当社グループは、品質の高い製品を医療現場に提供し、進歩する医療に対処するための安全性を備えた新商品を提案できるよう、努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,501百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益3,869百万円（同6.4%増）、経常利益3,959百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,576百万円（同4.5%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、6,696百万円（前年同期比5.3%増）となりました。静脈留置針類におきましては、5,168百万円（同5.3%増）となりました。アンギオ類におきましては、6,613百万円（同7.7%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	2019年3月期 (百万円)	2018年3月期 (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	6,696	6,358	5.3
静脈留置針（麻酔）類	5,168	4,907	5.3
アンギオ類	6,613	6,137	7.7
その他	23	40	△41.0
計	18,501	17,445	6.1

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化の進行や人口減少による労働力の低下がすすむ中、医療関連業界並びに当社グループにおきましては、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、医療現場でのシーズ・ニーズを的確に把握し、新製品を開発、上市する体制、加えて、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した管理体制の充実を推進してまいります。人工透析類におきましては、引き続き市場シェアアップを狙える新製品の開発、静脈留置針類におきましては、新たなマーケットニーズの把握、そして、アンギオ類におきましては、既存製品の改善改良等に加え、石灰化病変治療デバイスの更なる拡販を進めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高19,536百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益4,093百万円（同5.8%増）、経常利益4,151百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,725百万円（同5.8%増）を計画しております。

区分	2019年3月期 (百万円)	2020年3月期 (計画) (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	6,696	6,971	4.1
静脈留置針（麻酔）類	5,168	5,384	4.2
アンギオ類	6,613	7,178	8.5
その他	23	1	△92.5
計	18,501	19,536	5.6

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)2,000百万円増(4.5%増)の46,280百万円となりました。流動資産は同1,634百万円増(5.0%増)の34,538百万円、固定資産は同365百万円増(3.2%増)の11,742百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が1,323百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同461百万円増(5.3%増)の9,251百万円となりました。無形固定資産は、同98百万円減(15.7%減)の528百万円となりました。投資その他の資産は、同1百万円増(0.1%増)の1,963百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比99百万円増(1.6%増)の6,231百万円となりました。流動負債は同116百万円増(3.1%増)の3,911百万円、固定負債は同16百万円減(0.7%減)の2,320百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が99百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,900百万円増(5.0%増)の40,048百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が1,940百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、当連結会計年度末には15,545百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,796百万円(前年同期比21.9%増)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,892百万円と、法人税等の支払額1,212百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,816百万円(前年同期比59.9%増)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,705百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は636百万円(前年同期比0.1%増)となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	86.6	85.7	86.0	86.2	86.5
時価ベースの自己資本比率(%)	82.8	76.0	93.5	114.3	100.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	355.6	458.7	392.8	388.5	491.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,222,892	25,545,944
受取手形及び売掛金	※3 4,291,592	※3 4,522,036
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	870,062	970,842
仕掛品	1,290,830	1,294,569
原材料及び貯蔵品	553,816	592,667
その他	174,761	112,717
貸倒引当金	△430	△453
流動資産合計	32,903,526	34,538,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,560,763	※1 6,567,474
減価償却累計額	△3,971,220	△4,090,952
建物及び構築物(純額)	2,589,542	2,476,522
機械装置及び運搬具	※1 9,003,712	※1 9,986,948
減価償却累計額	△7,246,252	△7,684,133
機械装置及び運搬具(純額)	1,757,459	2,302,814
工具、器具及び備品	3,179,849	3,372,846
減価償却累計額	△1,717,349	△1,907,407
工具、器具及び備品(純額)	1,462,500	1,465,438
土地	※1 2,502,116	※1 2,474,358
建設仮勘定	477,454	531,881
有形固定資産合計	8,789,074	9,251,015
無形固定資産	626,252	528,233
投資その他の資産		
投資有価証券	829,748	※2 808,976
保険積立金	69,825	70,112
繰延税金資産	924,051	942,363
その他	138,745	142,429
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	1,961,622	1,963,132
固定資産合計	11,376,948	11,742,381
資産合計	44,280,474	46,280,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,110,006	※3 2,209,808
未払法人税等	540,809	665,264
賞与引当金	376,485	397,079
その他	767,915	639,264
流動負債合計	3,795,216	3,911,417
固定負債		
退職給付に係る負債	249,566	285,761
資産除去債務	23,062	24,694
その他	2,064,452	2,009,910
固定負債合計	2,337,081	2,320,365
負債合計	6,132,297	6,231,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	29,135,892	31,076,428
自己株式	△2,742,957	△2,743,305
株主資本合計	38,012,770	39,952,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,236	116,749
繰延ヘッジ損益	△47,945	—
退職給付に係る調整累計額	15,115	△20,784
その他の包括利益累計額合計	135,406	95,964
純資産合計	38,148,177	40,048,922
負債純資産合計	44,280,474	46,280,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,445,214	18,501,799
売上原価	※2 10,030,841	※2 10,800,300
売上総利益	7,414,373	7,701,498
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,779,268	※1, ※2 3,832,443
営業利益	3,635,104	3,869,055
営業外収益		
受取利息	4,672	4,415
受取配当金	15,315	16,321
受取地代家賃	34,426	36,474
投資事業組合運用益	15,081	—
為替差益	—	14,798
作業くず売却益	14,877	15,440
売電収入	26,363	25,607
その他	17,119	21,090
営業外収益合計	127,856	134,148
営業外費用		
支払利息	6,922	6,997
投資事業組合運用損	—	1,506
為替差損	31,619	—
減価償却費	2,027	13,148
売電費用	16,624	15,041
その他	10,026	6,516
営業外費用合計	67,220	43,210
経常利益	3,695,740	3,959,993
特別利益		
関係会社株式売却益	70,913	—
特別利益合計	70,913	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 47,096	※3 32,713
減損損失	※4 2,125	※4 34,306
特別損失合計	49,222	67,019
税金等調整前当期純利益	3,717,431	3,892,973
法人税、住民税及び事業税	1,286,709	1,314,240
法人税等調整額	△34,452	2,367
法人税等合計	1,252,256	1,316,608
当期純利益	2,465,174	2,576,365
親会社株主に帰属する当期純利益	2,465,174	2,576,365

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,465,174	2,576,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,420	△51,487
繰延ヘッジ損益	△47,945	47,945
退職給付に係る調整額	4,454	△35,900
その他の包括利益合計	※ △38,070	※ △39,441
包括利益	2,427,103	2,536,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,427,103	2,536,923
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	27,306,548	△2,742,957	36,183,426
当期変動額					
剰余金の配当			△635,829		△635,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,465,174		2,465,174
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,829,344	—	1,829,344
当期末残高	1,241,250	10,378,585	29,135,892	△2,742,957	38,012,770

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	162,815	—	10,661	173,477	36,356,903
当期変動額					
剰余金の配当					△635,829
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,465,174
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,420	△47,945	4,454	△38,070	△38,070
当期変動額合計	5,420	△47,945	4,454	△38,070	1,791,274
当期末残高	168,236	△47,945	15,115	135,406	38,148,177

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	29,135,892	△2,742,957	38,012,770
当期変動額					
剰余金の配当			△635,829		△635,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,576,365		2,576,365
自己株式の取得				△348	△348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,940,535	△348	1,940,187
当期末残高	1,241,250	10,378,585	31,076,428	△2,743,305	39,952,957

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	168,236	△47,945	15,115	135,406	38,148,177
当期変動額					
剰余金の配当					△635,829
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,576,365
自己株式の取得					△348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△51,487	47,945	△35,900	△39,441	△39,441
当期変動額合計	△51,487	47,945	△35,900	△39,441	1,900,745
当期末残高	116,749	－	△20,784	95,964	40,048,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,717,431	3,892,973
減価償却費	1,014,120	1,178,277
減損損失	2,125	34,306
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,299,971	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,085	20,594
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,194	△16,554
受取利息及び受取配当金	△19,987	△20,736
支払利息	6,922	6,997
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15,081	1,506
関係会社株式売却損益 (△は益)	△70,913	—
固定資産除売却損益 (△は益)	47,096	32,713
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,899	△230,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362,747	△144,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,895	135,886
その他	1,539,104	104,526
小計	4,589,994	4,995,840
利息及び配当金の受取額	20,003	20,742
利息の支払額	△8,015	△7,731
法人税等の支払額	△1,487,574	△1,212,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,114,407	3,796,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000,000	△23,000,000
定期預金の払戻による収入	23,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,046,773	△1,705,874
投資有価証券の取得による支出	△185,200	△17,500
関係会社出資金の払込による支出	—	△43,858
投資事業組合からの分配による収入	2,060	4,145
無形固定資産の取得による支出	△20,494	△52,584
関係会社株式の売却による収入	113,578	—
長期貸付金の回収による収入	450	—
差入保証金の差入による支出	△1,901	△5,386
差入保証金の回収による収入	2,540	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,740	△1,816,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△348
配当金の支払額	△635,757	△635,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,757	△636,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,761	△20,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,323,148	1,323,052
現金及び現金同等物の期首残高	12,899,743	14,222,892
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,222,892	※ 15,545,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

東郷メディキット㈱

Medikit Vietnam Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Medikit Europe GmbH.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（Medikit Europe GmbH.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット㈱の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	3～5年
販売権	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」239,133千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」924,051千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	154,980	154,980
土地	50,000	50,000

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	43,858千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	202,803千円	217,198千円
支払手形	517,981	566,462

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	954,269千円	991,654千円
賞与引当金繰入額	156,505	165,139
役員退職慰労引当金繰入額	1,408	—
退職給付費用	23,985	30,660
減価償却費	141,539	228,376
運賃及び荷造費	368,633	433,696

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	242,920千円	239,386千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,200千円	316千円
機械装置及び運搬具	1,170	9,418
工具、器具及び備品	292	11
建設仮勘定	43,433	22,966
計	47,096	32,713

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,125千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,125千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地
千葉県習志野市	社宅	建物及び土地
千葉県船橋市	社宅	建物及び土地

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地134千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

社宅については、売買契約の締結に伴い、資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34,172千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,548千円、土地27,623千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,309千円	△76,478千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	7,309	△76,478
税効果額	△1,888	24,991
その他有価証券評価差額金	5,420	△51,487
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△69,105	108,979
組替調整額	—	△37,430
資産の取得原価調整額	—	△2,442
税効果調整前	△69,105	69,105
税効果額	21,160	△21,160
繰延ヘッジ損益	△47,945	47,945
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	23,064	△29,684
組替調整額	△16,009	△23,064
税効果調整前	7,055	△52,749
税効果額	△2,600	16,848
退職給付に係る調整額	4,454	△35,900
その他の包括利益合計	△38,070	△39,441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,440,000	—	—	9,440,000
合計	9,440,000	—	—	9,440,000
自己株式				
普通株式	962,267	—	—	962,267
合計	962,267	—	—	962,267

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	635,829	75	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	635,829	利益剰余金	75	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,440,000	—	—	9,440,000
合計	9,440,000	—	—	9,440,000
自己株式				
普通株式	962,267	57	—	962,324
合計	962,267	57	—	962,324

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	635,829	75	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	762,990	利益剰余金	90	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	24,222,892千円	25,545,944千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,500,000	△11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	14,222,892	15,545,944

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	518,996	274,205	244,791
	小計	518,996	274,205	244,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		518,996	274,205	244,791

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 255,750千円) および投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 55,001千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	459,755	274,205	185,549
	小計	459,755	274,205	185,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		459,755	274,205	185,549

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 299,608千円) および投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 49,612千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
連結会社間未実現利益消去	26,512千円	31,268千円
未払事業税	56,554	65,181
賞与引当金	124,050	130,886
未払事業所税	290	290
長期未払金	397,575	397,575
一括償却資産償却超過額	1,534	3,018
退職給付に係る負債	82,473	92,711
販売権償却	158,918	126,039
会員権評価損否認額	29,868	29,868
投資有価証券評価損否認額	92,057	88,842
固定資産除却損否認額	4,010	4,010
減損損失	19,117	29,627
資産除去債務	4,649	5,191
繰延ヘッジ損益	21,160	—
その他	32,581	42,229
評価性引当額	△50,759	△47,543
繰延税金資産合計	1,000,598	999,197
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76,546	56,833
繰延税金負債合計	76,546	56,833
繰延税金資産の純額	924,051	942,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18	0.24
留保金課税	0.83	—
住民税均等割	0.72	0.69
親会社との税率差異	2.66	2.89
その他	△1.56	△0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.69	33.82

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
15,653,283	1,791,931	17,445,214

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
16,609,852	1,891,947	18,501,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,499.81円	4,724.04円
1株当たり当期純利益	290.78円	303.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,465,174	2,576,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,465,174	2,576,365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,477	8,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,166,485	11,972,721
受取手形	1,431,070	1,483,224
売掛金	2,860,522	3,038,811
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	371,778	551,558
前渡金	80,034	—
前払費用	31,890	22,855
その他	50,142	74,224
貸倒引当金	△429	△452
流動資産合計	17,491,496	18,642,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,831	335,614
構築物	342	313
車両運搬具	1,404	700
工具、器具及び備品	564,593	565,669
土地	670,057	642,434
有形固定資産合計	1,579,230	1,544,732
無形固定資産		
ソフトウェア	47,168	42,914
販売権	519,003	411,623
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	573,595	461,961
投資その他の資産		
投資有価証券	322,343	302,012
関係会社株式	9,215,835	9,259,693
出資金	20	20
差入保証金	51,397	52,107
保険積立金	69,825	70,112
繰延税金資産	603,659	573,700
その他	755	1,669
投資その他の資産合計	10,263,836	10,259,316
固定資産合計	12,416,662	12,266,010
資産合計	29,908,158	30,908,954

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,339,335	2,641,152
未払金	31,903	27,157
未払費用	147,823	142,090
未払法人税等	68,980	63,750
未払消費税等	1,370	2,462
前受金	20,947	32,086
預り金	22,589	22,783
賞与引当金	135,518	141,559
その他	5,242	—
流動負債合計	2,773,711	3,073,041
固定負債		
退職給付引当金	56,498	57,186
長期未払金	1,287,485	1,287,485
長期預り金	703,332	712,653
その他	63,863	—
固定負債合計	2,111,179	2,057,324
負債合計	4,884,890	5,130,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	8,378,585	8,378,585
その他資本剰余金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	11,600,000	12,300,000
繰越利益剰余金	4,461,479	4,491,566
利益剰余金合計	16,106,854	16,836,941
自己株式	△2,742,957	△2,743,305
株主資本合計	24,983,732	25,713,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,480	65,116
繰延ヘッジ損益	△47,945	—
評価・換算差額等合計	39,535	65,116
純資産合計	25,023,267	25,778,587
負債純資産合計	29,908,158	30,908,954

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,445,214	18,501,799
売上原価	13,593,212	14,628,794
売上総利益	3,852,002	3,873,004
販売費及び一般管理費	3,247,773	3,230,488
営業利益	604,229	642,516
営業外収益		
受取利息	695	744
受取配当金	888,509	925,514
受取地代家賃	30,044	32,162
投資事業組合運用益	15,081	—
受取事務手数料	6,666	6,666
為替差益	316	35,641
雑収入	3,739	5,272
営業外収益合計	945,053	1,006,002
営業外費用		
支払利息	6,922	6,997
投資事業組合運用損	—	1,506
雑損失	935	1,192
営業外費用合計	7,858	9,697
経常利益	1,541,424	1,638,822
特別利益		
関係会社株式売却益	70,913	—
特別利益合計	70,913	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	34,172
特別損失合計	0	34,172
税引前当期純利益	1,612,337	1,604,649
法人税、住民税及び事業税	309,565	220,120
法人税等調整額	△38,517	18,612
法人税等合計	271,047	238,732
当期純利益	1,341,289	1,365,917

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,241,250	10,378,585	—	10,378,585	45,375	11,600,000	3,756,019	15,401,394
当期変動額								
資本準備金からその 他資本剰余金への 振替		△2,000,000	2,000,000	—				
剰余金の配当							△635,829	△635,829
当期純利益							1,341,289	1,341,289
別途積立金の積立								—
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△2,000,000	2,000,000	—	—	—	705,459	705,459
当期末残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	11,600,000	4,461,479	16,106,854

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,742,957	24,278,272	75,753	—	75,753	24,354,026
当期変動額						
資本準備金からその 他資本剰余金への 振替		—				—
剰余金の配当		△635,829				△635,829
当期純利益		1,341,289				1,341,289
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			11,727	△47,945	△36,218	△36,218
当期変動額合計	—	705,459	11,727	△47,945	△36,218	669,241
当期末残高	△2,742,957	24,983,732	87,480	△47,945	39,535	25,023,267

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	11,600,000	4,461,479	16,106,854
当期変動額								
資本準備金からその 他資本剰余金への 振替								
剰余金の配当							△635,829	△635,829
当期純利益							1,365,917	1,365,917
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計						700,000	30,087	730,087
当期末残高	1,241,250	8,378,585	2,000,000	10,378,585	45,375	12,300,000	4,491,566	16,836,941

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,742,957	24,983,732	87,480	△47,945	39,535	25,023,267
当期変動額						
資本準備金からその 他資本剰余金への 振替		—				—
剰余金の配当		△635,829				△635,829
当期純利益		1,365,917				1,365,917
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△348	△348				△348
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△22,364	47,945	25,581	25,581
当期変動額合計	△348	729,738	△22,364	47,945	25,581	755,320
当期末残高	△2,743,305	25,713,471	65,116	—	65,116	25,778,587